

令和8年度 当初予算案 資料編

- ・ 令和8年度当初予算案の概要 P 2
- ・ 令和7年度2月補正予算案の概要 P 10
- ・ 歳入・歳出予算構成比(円グラフ) P 11
- ・ 当初予算規模の推移 P 14
- ・ 県債残高及び活用可能基金額の推移 P 15
- ・ 使用料・手数料の改定状況 P 16
- ・ 令和8年度当初予算における事業見直し P 18
- ・ 新規政策推進枠事業一覧 P 20
- ・ ウェルビーイングの視点による政策立案 P 23

静岡県

令和8年度当初予算案の概要

1 予算の規模

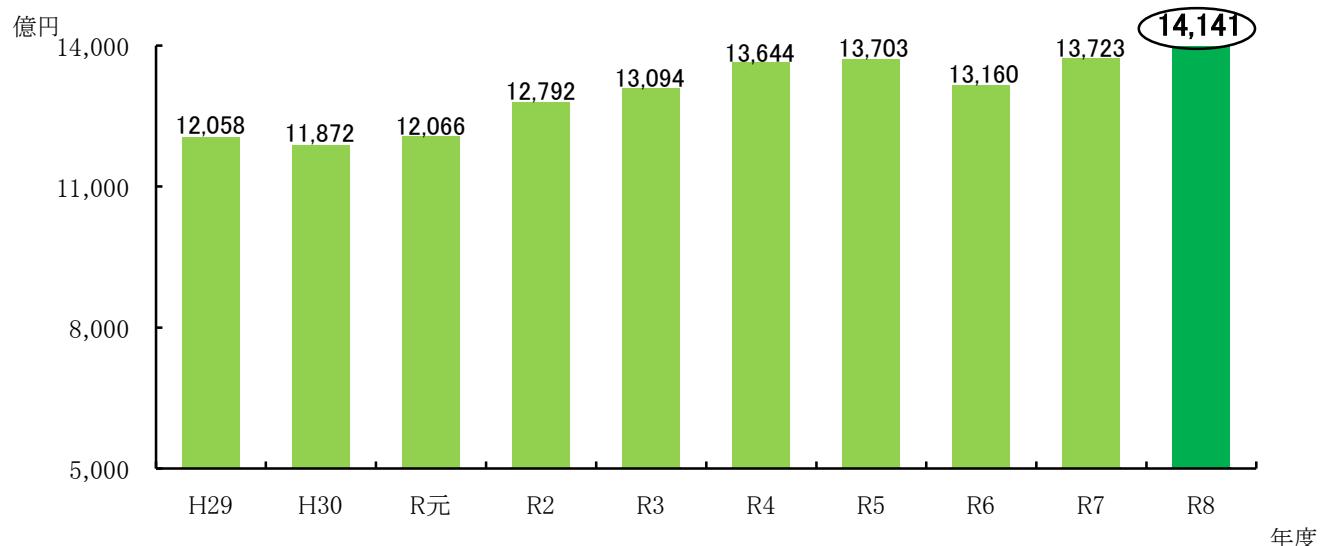
<一般会計> 1兆4,141億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比 418億円の増加 (+3.0%)
- 特別会計（12会計）は、8,073億34百万円を計上
 - ・公債管理特別会計等の減により、1,415億54百万円の減少 (△14.9%)
- 企業会計（5会計）は、854億22百万円を計上
 - ・水道事業会計等の減により、23億66百万円の減少 (△2.7%)

(単位：百万円・%)

区分	8年度当初	7年度当初	増減	伸率
一般会計	1,414,100	1,372,300	41,800	3.0
特別会計	807,334	948,888	△ 141,554	△ 14.9
企業会計	85,422	87,788	△ 2,366	△ 2.7
計	2,306,856	2,408,976	△ 102,120	△ 4.2

◎当初予算額の推移（一般会計）



2 一般会計

(1) 歳出の状況

○義務的経費は、4.8%増の6,904億39百万円（+319億26百万円）

- ・給与改定等による人件費の増（+147億40百万円）
- ・社会保障関係経費の増（+98億88百万円）

○税収関連法定経費は、5.8%増の2,810億90百万円（+154億65百万円）

- ・地方消費税収入の増加に伴う市町への交付金の増（+100億25百万円）

○投資的経費は、6.8%減の1,828億81百万円（△133億17百万円）

- ・静岡県食肉センター整備費の減（△55億94百万円）

○その他の経費は、3.1%増の2,596億90百万円（+77億26百万円）

- ・地域未来基金創設による積立金の増（+120億70百万円）

(単位：百万円・%)

区分	8年度当初	7年度当初	増減	伸率	構成比	
					8年度	7年度
歳出総額	1,414,100	1,372,300	41,800	3.0	100.0	100.0
義務的経費	690,439	658,513	31,926	4.8	48.8	48.0
人件費	315,440	300,700	14,740	4.9	22.3	21.9
扶助費	164,245	154,357	9,888	6.4	11.6	11.2
公債費	197,687	190,046	7,641	4.0	14.0	13.9
災害復旧費	13,067	13,410	△ 343	△ 2.6	0.9	1.0
税収関連法定経費	281,090	265,625	15,465	5.8	19.9	19.4
義務的経費・税収関連法定経費以外	442,571	448,162	△ 5,591	△ 1.2	31.3	32.6
投資的経費	182,881	196,198	△ 13,317	△ 6.8	12.9	14.3
うち公共・直轄	87,922	88,557	△ 635	△ 0.7	6.2	6.5
うち単独	90,488	100,238	△ 9,750	△ 9.7	6.4	7.3
その他の経費	259,690	251,964	7,726	3.1	18.4	18.3
うち行政費	56,859	62,446	△ 5,587	△ 8.9	4.0	4.6
うち奨励助成費	144,052	144,222	△ 170	△ 0.1	10.2	10.5
うち積立金	19,288	7,509	11,779	156.9	1.4	0.5

(2) 部局別予算額

(単位: 百万円・%)

部局名	8年度当初	7年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					8年度	7年度
企 画 部	12,513	14,616	△ 2,103	△ 14.4	0.9	1.1
総 務 部	11,743	11,241	502	4.5	0.8	0.8
財 務 部	497,859	476,580	21,279	4.5	35.2	34.7
危 機 管 理 部	9,562	10,076	△ 514	△ 5.1	0.7	0.7
くらし・環境部	7,778	8,329	△ 551	△ 6.6	0.5	0.6
ス ポ ー ツ ・ 文 化 観 光 部	12,458	14,034	△ 1,576	△ 11.2	0.9	1.0
健 康 福 祉 部	321,543	305,785	15,758	5.2	22.7	22.3
経 済 产 業 部	85,615	90,684	△ 5,069	△ 5.6	6.1	6.6
交 通 基 盤 部	125,334	126,131	△ 797	△ 0.6	8.9	9.2
出 納 局	2,250	2,382	△ 132	△ 5.5	0.2	0.2
教 育 委 員 会	235,052	223,840	11,212	5.0	16.6	16.3
公 安 委 員 会	89,727	85,926	3,801	4.4	6.3	6.3
各種委員会・議会	2,666	2,676	△ 10	△ 0.4	0.2	0.2
計	1,414,100	1,372,300	41,800	3.0	100.0	100.0

※ 7年度当初は、8年度新組織ベースで作成

＜主な事業＞

(単位：百万円)

部局名	概 要
企 画 部	二地域居住推進事業費（新規）（9）、地域外交関連事業（84） 公立大学支援関連事業（6,778）、多文化共生関連事業（124） 広聴・広報関連事業（161）、DX関連事業（1,143）
財 务 部	静岡中央ビル整備事業費（新規）（76）、税収関連法定経費（281,090）
危 機 管 理 部	地震・津波対策等減災交付金（2,500） 富士山火山防災啓発推進事業費（37）
くらし・環境部	脱炭素社会実現関連事業（100）、ツキノワグマ対策事業費（14） 移住・定住促進事業費（435）、男女共同参画推進事業費（26） プロジェクト「TOUKA I-O+」総合支援事業費（447） 盛土対策関連事業（577）
ス ポ ー ツ ・ 文 化 観 光 部	観光関連事業（2,161）、空港振興関連事業（2,769） スポーツの成長産業化関連事業（137） 生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業（69） 文化の力を活用した地域活性化関連事業（106）
健 康 福 祉 部	しづおかみんなで子育て応援推進事業費（新規）（84） 地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業費（新規）（20） 学校無償化関連事業（32,834）、介護人材確保関連事業（877） 医療的ケア児等支援関連事業（123） 地域医療機能最適化推進事業費助成（新規）（40）、 医師確保関連事業（4,049）、要配慮者の避難対策関連事業（15）
経 済 産 業 部	地域未来基金積立金（新規）（12,070）、スタートアップ支援事業費（604） デジタル人材確保育成事業費（新規）（175） 若者の就職促進関連事業（99）、企業立地関連事業（8,017） 中小企業支援関連事業（賃上げ・成長加速等）（2,266） 第二創業促進事業費（新規）（20） 県内農林水産業の競争力強化促進関連事業（新規）（43） お茶関連事業（269）、GX推進関連事業（215） 若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費（新規）（15） ふるさと納税による魅力発信推進事業費（135）
交 通 基 盤 部	建設技術者人材バンク創設事業費（新規）（7） 地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費（新規）（59） 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（1,500） 緊急自然災害防止対策事業費（3,000） 津波対策関連事業（9,196）、河川海岸等関連事業（11,187） 緊急豪雨災害対策強化事業費（1,480）
教 育 委 員 会	県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業（15,615） 児童・生徒サポート関連事業（689） 学校無償化関連事業（32,834） 魅力ある高等学校づくり関連事業（703） 東静岡地区（新県立図書館）整備関連事業（181）
公 安 委 員 会	警察官増員対策関連事業（52）、警察庁舎整備関連事業（3,125）

※交付金申請の都合により2月補正とした経費を含む

(3) 歳入の状況

○県税は、1.1%増の5,420億円 (+60億円)

[法人二税 (+140億円)] : 経済の回復に伴う企業収益の増加

[その他の税 (△206億円)] : 軽油引取税の暫定税率廃止 (△176億円)、自動車税環境性能割の廃止 (△ 54億円)

○地方消費税清算金収入は、9.5%増の2,277億59百万円 (+198億円)

・賃金の上昇による個人消費の増及び物価高騰の影響により全国的に地方消費税が増加

○地方交付税は、15.0%増の2,135億円 (+278億円)

・地方財政対策を踏まえた地方交付税の配分見込額の増 (+278億円)

○県債は、13.6%減の840億1百万円 (△132億77百万円)

・一般単独事業の減 (△144億3百万円)

(単位：百万円・%)

区分	8年度当初	7年度当初	増減	伸率	構成比	
					8年度	7年度
歳入総額	1,414,100	1,372,300	41,800	3.0	100.0	100.0
一般財源等	県 税	542,000	536,000	6,000	1.1	38.4
	法 人 二 税	176,150	162,129	14,021	8.6	12.5
	個 人 県 民 税	149,040	143,683	5,357	3.7	10.5
	地 方 消 費 税	117,915	110,686	7,229	6.5	8.4
	そ の 他 の 税	98,895	119,502	△ 20,607	△ 17.2	7.0
	利 子 割 清 算 金	3,254	-	3,254	皆増	0.2
	地 方 消 費 税 清 算 金	227,759	207,950	19,809	9.5	16.1
	地 方 譲 与 税	84,500	76,800	7,700	10.0	6.0
	地 方 交 付 税	213,500	185,700	27,800	15.0	15.1
	地 方 特 例 交 付 金	17,339	2,067	15,272	738.8	1.2
特定財源	そ の 他	24,272	23,104	1,168	5.1	1.7
	小 計	1,112,624	1,031,621	81,003	7.9	78.7
	国 庫 支 出 金	134,016	126,833	7,183	5.7	9.5
	県 債	84,001	97,278	△ 13,277	△ 13.6	5.9
	繰 入 金	44,332	71,581	△ 27,249	△ 38.1	3.1
	そ の 他	39,127	44,987	△ 5,860	△ 13.0	2.8
	小 計	301,476	340,679	△ 39,203	△ 11.5	21.3
※その他（一般財源等・特定財源）：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか						
※県債は調整債を除く						

＜県税収入、地方交付税の状況＞

県税収入は60億円の増加

○法人二税、地方消費税などの増加により、県税全体では、60億円の増加

地方交付税は278億円の増加

○地域未来基金費の創設等により、地方財政対策において地方交付税が増加(+278億円)

(単位：億円)

区分	7年度当初	8年度当初	増減
県 税	5,360	5,420	60
法 人 二 税	1,621	1,762	141
個 人 県 民 税	1,437	1,490	53
地 方 消 費 税	1,107	1,179	72
そ の 他 の 税	1,195	989	△ 206
地 方 交 付 税	1,857	2,135	278

＜活用可能基金の推移＞

○予算編成後の活用可能額は、180億円

(単位：億円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算編成前	353	691	727	731	602	463
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 300	△ 457	△ 538	△ 555	△ 550	△ 285
運用益	0	0	0	0	2	2
予算編成後活用可能額	53	234	189	176	54	180

＜年度末県債残高＞

○通常債は236億円減少の見通し(新規発行を償還の範囲内に抑制)

(単位：億円)

区分	7年度末見込	8年度末見込	増減
通 常 債	16,196	15,960	△ 236
臨時財政対策債	10,339	9,706	△ 633
病 院 債	403	426	23
計	26,938	26,092	△ 846

※ 翌年度への繰越による減額を反映していない

令和8年度財政収支試算（一般財源ベース）

＜歳 出＞

区分	編成方針公表	要求状況公表	今回
歳出 計	11,090 億円	10,984 億円	11,391 億円
義務的経費	6,125 億円	6,123 億円	6,194 億円
人件費	2,723 億円	2,722 億円	2,716 億円
扶助費	1,520 億円	1,530 億円	1,557 億円
公債費	1,881 億円	1,869 億円	1,919 億円
災害復旧	1 億円	2 億円	2 億円
税収関連法定経費	2,669 億円	2,669 億円	2,811 億円
投資その他経費	2,296 億円	2,192 億円	2,386 億円
投資的経費	524 億円	472 億円	536 億円
行政費	409 億円	395 億円	384 億円
補助費	1,009 億円	986 億円	1,013 億円
その他	354 億円	339 億円	453 億円
新規政策推進枠	20 億円 (上記に含む)	9 億円 (上記に含む)	4 億円 (上記に含む)

＜歳 入＞

区分	編成方針公表	要求状況公表	今回
歳入 計	10,450 億円	10,458 億円	11,056 億円
県税、交付税等	10,450 億円	10,458 億円	11,056 億円
財源不足額	640 億円	526 億円	335 億円

＜財政調整用基金の状況＞

1月補正後の活用可能額	92 億円	93 億円	78 億円
他基金活用、減収補填債等	218 億円	216 億円	305 億円
R7資金手当債	100 億円	100 億円	80 億円
R7年度末残高 A	410 億円	409 億円	463 億円
R8当初活用額 B	360 億円	360 億円	285 億円
R8予算編成後残高 A-B	50 億円	50 億円	180 億円

＜財源不足への対応＞

サマーレビュー	110 億円	—	—
部局の事業見直し	30 億円	見直し 145 増加 △31	見直し 145 増加 △31
予算編成過程における財源確保	70 億円	96 億円	— 財源確保191
資金手当債の活用	70 億円	70 億円	50 億円
基金の活用	360 億円	360 億円	285 億円
計	640 億円	526 億円	335 億円

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会計名	8年度当初	7年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	461,778	597,782	△ 136,004	△ 22.8
自動車税等証紙徴収事務	969	3,612	△ 2,643	△ 73.2
県 営 住 宅 事 業	21,084	24,751	△ 3,667	△ 14.8
母子父子寡婦福祉資金	580	571	9	1.6
心身障害者扶養共済事業	648	648	0	0.0
国 民 健 康 保 險 事 業	309,200	307,500	1,700	0.6
中小企業高度化資金貸付事業等	1,931	1,437	494	34.4
静岡県食肉センター運営事業	107	—	107	皆増
林 業 改 善 資 金	315	308	7	2.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	209	196	13	6.6
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	8,315	9,912	△ 1,597	△ 16.1
物 品 調 達 事 務 等	2,198	2,171	27	1.2
計	807,334	948,888	△ 141,554	△ 14.9

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会計名	8年度当初	7年度当初	増 減	伸 率
工 業 用 水 道 事 業	10,433	11,452	△ 1,019	△ 8.9
水 道 事 業	10,402	13,162	△ 2,760	△ 21.0
地 域 振 興 整 備 事 業	4,173	2,934	1,239	42.2
県立静岡がんセンター事業	52,329	52,203	126	0.2
流 域 下 水 道 事 業	8,085	8,037	48	0.6
計	85,422	87,788	△ 2,366	△ 2.7

令和7年度2月補正予算案の概要

○国の令和7年度補正予算（第1号）に伴い早期執行が必要な経費を計上

◎ 予算の規模

(単位：百万円)

区分	補正前	2月補正 (国補正分)	累計
一般会計	1,403,617	58,231	1,461,848
特別会計	948,894	1	948,895
企業会計	88,403	338	88,741
計	2,440,914	58,570	2,499,484

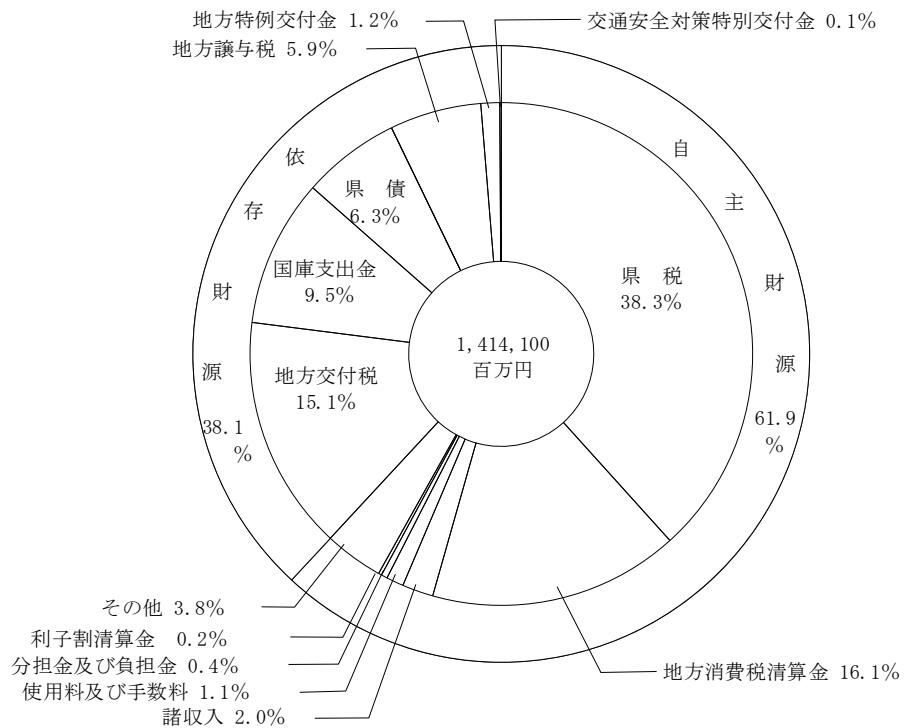
◎ 一般会計（国補正分）の内容

(単位：百万円)

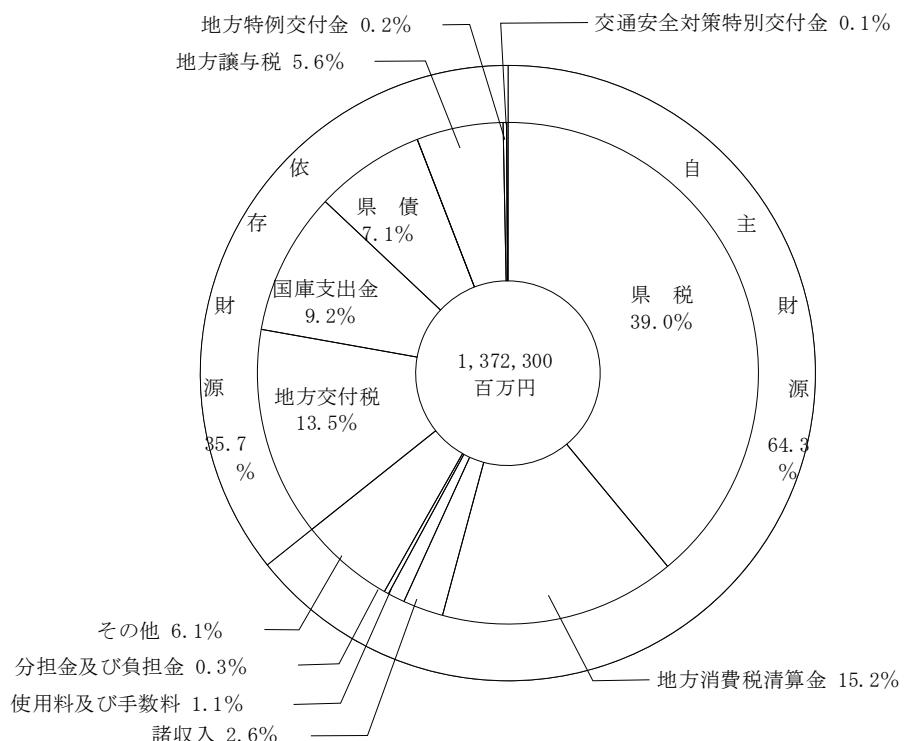
区分	補正額	主な内容
物価高への対応	5,730	物価高騰の影響を受けている医療機関や福祉施設、子どもの居場所への支援 ほか
暮らしの安定	7,876	県立学校等のトイレの洋式化・乾式化や空調設備の更新 ほか
中小企業等への支援 (賃上げ環境の整備等)	6,635	中小企業等の賃上げの継続と企業の成長への支援 ほか
農林水産業の強化	4,425	農業共同利用施設の再編集約化等の取組への支援 ほか
防災・減災・国土強靭化の推進	33,565	道路施設の老朽化対策や河川改修等の公共事業の実施 ほか
計	58,231	

歳入予算構成比

8年度当初

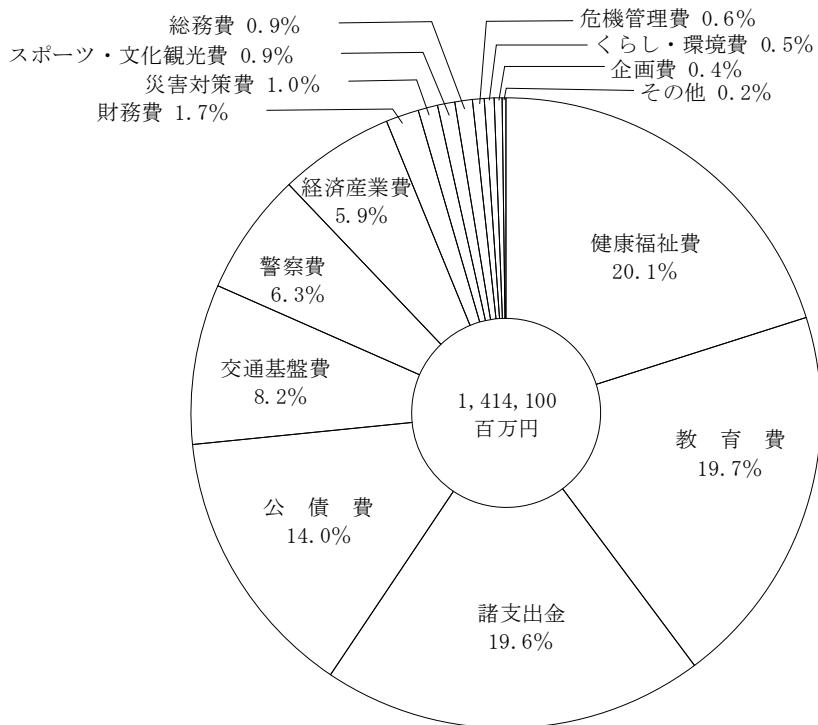


7年度当初

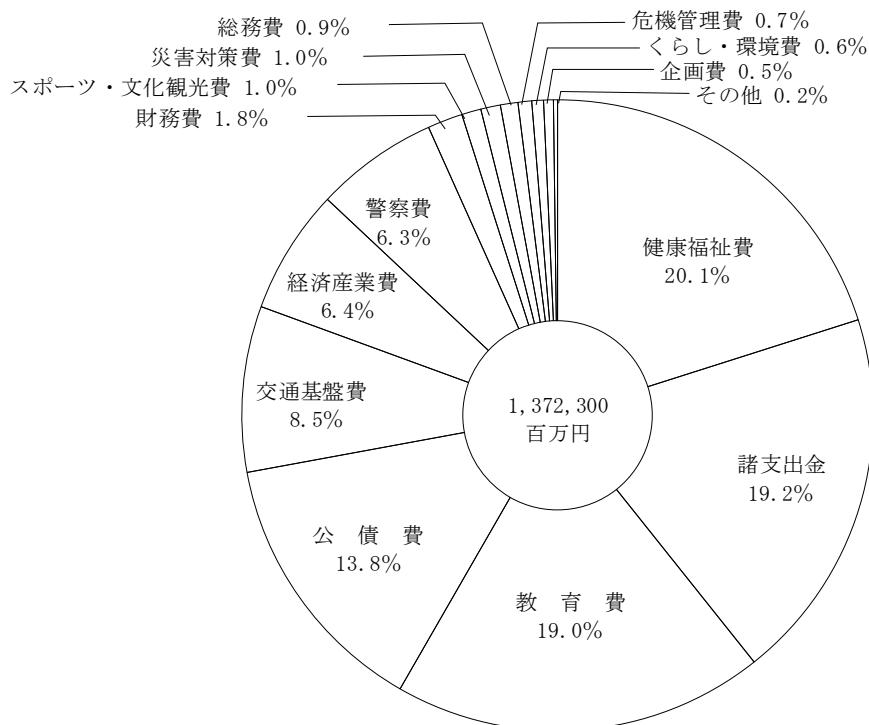


歳出予算構成比（目的別）

8年度当初

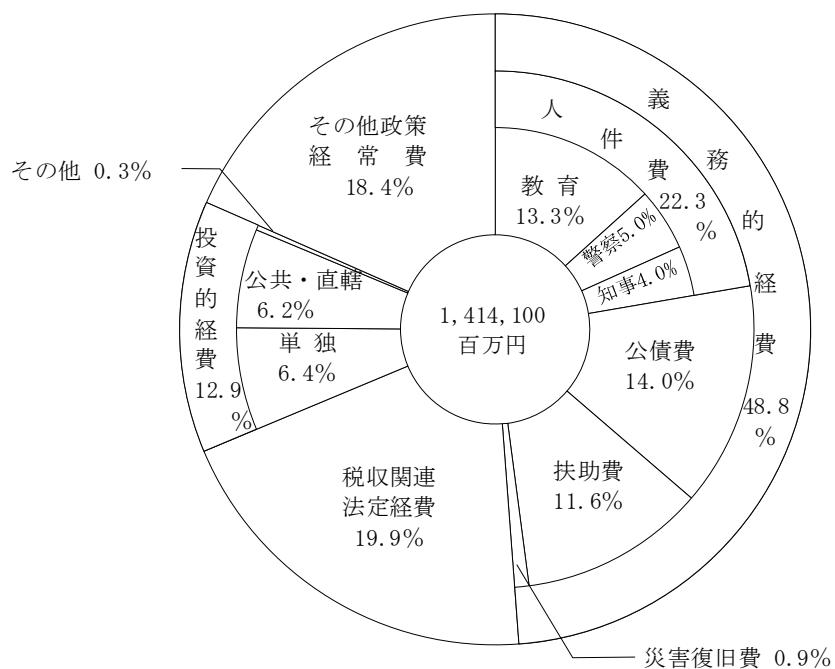


7年度当初

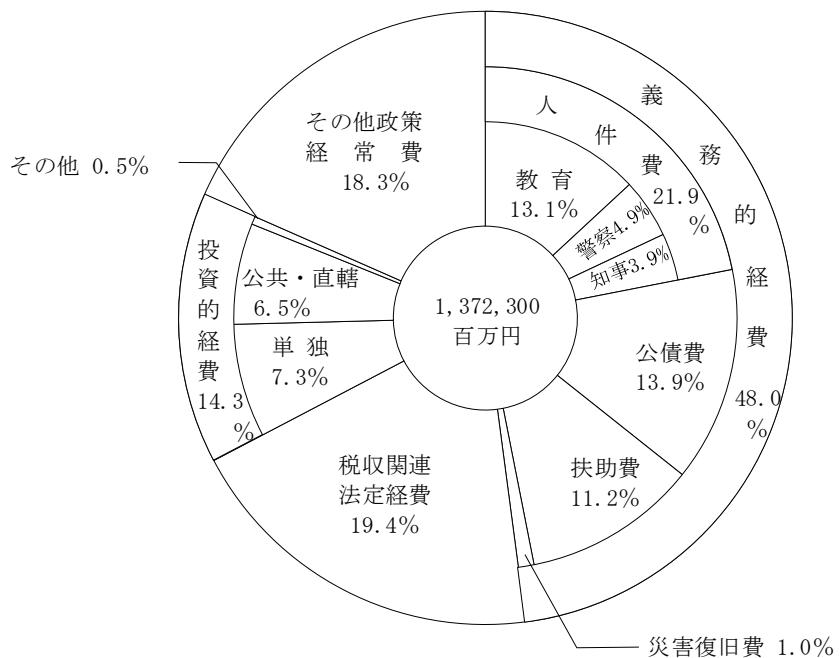


歳出予算構成比（分析別）

8年度当初



7年度当初



当初予算規模の推移

(単位:百万円・%)

年 度	一 般 会 計	税収関連 法定経費除き	伸率(全体)	特 別 会 計	企 業 会 計	合 計	伸 率
昭和35	26,855	—	—	1,057	—	27,912	28.2
40	58,440	—	—	2,934	6,407	67,781	11.0
45	126,830	—	—	17,371	13,315	157,516	25.0
50	306,990	—	—	27,759	21,611	356,360	20.3
55	569,500	—	—	35,211	34,924	639,635	10.9
60	676,600	—	3.0	43,086	48,519	768,205	5.0
平成元	874,100	—	9.9	69,236	57,164	1,000,500	9.5
5	1,118,200	1,080,882	3.5	86,182	99,818	1,304,200	2.8
10	1,351,000	1,221,838	4.0	121,254	83,974	1,556,228	4.2
11	1,352,000	1,238,754	0.1	121,304	96,974	1,570,278	0.9
12	1,322,000	1,196,166	△ 2.2	119,593	99,103	1,540,696	△1.9
13	1,321,500	1,197,092	△ 0.0	124,720	95,764	1,541,984	0.1
14	1,192,000	1,086,210	△ 9.8	294,061	95,667	1,581,728	2.6
15	1,177,000	1,074,449	△ 1.3	366,189	98,280	1,641,468	3.8
16	1,164,000	1,050,977	△ 1.1	352,233	95,980	1,612,213	△1.8
17	1,140,300	1,024,963	△ 2.0	378,147	103,024	1,621,471	0.6
18	1,140,300	1,025,043	0.0	389,376	104,254	1,633,930	0.8
19	1,139,500	1,012,035	△ 0.1	379,680	108,107	1,627,287	△0.4
20	1,129,800	1,007,195	△ 0.9	438,339	107,031	1,675,169	2.9
21	1,131,800	1,010,482	0.2	476,717	64,314	1,672,831	△ 0.1
22	1,126,500	1,016,757	△ 0.5	409,379	56,311	1,592,190	△ 4.8
23	1,132,400	1,018,891	0.5	370,101	63,655	1,566,157	△ 1.6
24	1,130,600	1,015,885	△ 0.2	418,214	56,277	1,605,091	2.5
25	1,139,100	1,031,921	0.8	435,164	51,548	1,625,813	1.3
26	1,180,200	1,048,450	3.6	492,733	59,169	1,732,106	6.5
27	1,239,700	1,055,480	5.0	503,542	56,352	1,799,599	3.9
28	1,240,928	1,057,044	0.1	450,295	56,359	1,747,582	△ 2.9
29	1,205,800	994,665	△ 2.8	474,310	60,544	1,740,654	△ 0.4
30	1,187,200	993,140	△ 1.5	816,407	70,186	2,073,791	19.1
令和元	1,206,600	1,023,144	1.6	828,528	83,747	2,118,877	2.2
2	1,279,200	1,054,992	6.0	821,650	80,115	2,180,971	2.9
3	1,309,400	1,089,975	2.4	798,794	80,911	2,189,107	3.3
4	1,364,366	1,141,608	4.2	796,572	83,917	2,244,855	2.5
5	1,370,300	1,133,019	0.4	832,288	87,504	2,290,092	2.0
6	1,316,000	1,080,604	△ 4.0	889,818	80,594	2,286,412	△ 0.2
7	1,372,300	1,106,675	4.3	948,888	87,788	2,408,976	5.4
8	1,414,100	1,133,010	3.0	807,334	85,422	2,306,856	△ 4.2

県債残高及び活用可能基金額の推移

(単位：億円)

区分	県債残高 (一般会計)			活用可能 基金額 (当初予算編成後)
		うち 通常債	うち 臨時財政 対策債	
H22	24,685	19,100	5,224	47
H23	25,317	18,643	6,333	250
H24	26,048	18,248	7,473	253
H25	26,650	17,741	8,594	146
H26	27,091	17,182	9,590	252
H27	27,099	16,598	10,176	355
H28	27,082	16,100	10,618	361
H29	27,353	15,918	11,008	161
H30	27,459	15,667	11,354	313
R元	27,571	15,615	11,526	374
R2	28,130	16,041	11,661	208
R3	28,443	16,032	11,984	53
R4	28,205	15,962	11,847	234
R5	27,749	15,882	11,453	189
R6	27,166	15,846	10,916	176
R7	26,938	16,196	10,339	54
R8	26,092	15,960	9,706	180

※県債残高：R6以前は決算、R7最終予算、R8は当初予算ベース

令和8年度 使用料・手数料の改定状況

1 改定区分

○新設するもの

- ・コストバランス等に伴い、新たに使用料の徴収を行うもの（指定管理施設）

○廃止するもの

- ・該当なし

○改定等するもの

- ・コストバランス等に伴い、使用料・手数料を見直すもの

2 改定の状況

【一般会計】

(単位:千円)

区分	事務数	R8 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設	—	—	—	—	—	
廃止	—	—	—	—	—	
改定あり	3	125,285	8,495	133,780	6.8%	・工業技術研究所使用料、 手数料 ・計量検定所検定手数料

【企業会計・特別会計】

(単位:千円)

区分	事務数	R8 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
改定あり	1	3,379,004	0	3,379,004	0.0%	・清水港日の出地区集客機能付待合所（開業はR9.4以降の予定）

【指定管理施設】

(単位:千円)

区分	事務数	R8 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現行分 A	改定分 B	合計 A+B		
新設	1	—	15,700	15,700	皆増	・日本平夢テラス入館料

新設・廃止・改定する使用料・手数料

○ 改定するもの（一般会計）

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主な内容	改定による 増減額	適用 年月日
商 振 工 課	条例	静岡県工業技術研究所使用料及び手数料条例	受益者負担の適正化	9	試験施設（浜松工業技術支援センター） 電波暗室 ・1時間 7,400円 ⇒ 7,300円 ほか	△ 378	R8.4.1
	規則	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例施行規則	機器の更新など	300	変角分光測色システムの使用料 ・1時間 4,540円 ⇒ 7,100円 ほか	5,900	R8.4.1
		静岡県工業技術研究所研修施設等の使用等に関する規則	受益者負担の適正化	221	工業用材料に関する試験手数料（材料強度試験） ・1件 1,670円 ⇒ 1,800円 ほか	1,096	R8.4.1
	条例	静岡県手数料徴収条例	受益者負担の適正化	7	検定手数料 ・非自動はかり50kg以下 250円 ⇒ 260円 ほか	1,877	R8.4.1
計		3 事務		537		8,495	

〔特別会計・企業会計〕

○ 改定等するもの

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主な内容	改定による 増減額	適用 年月日
港 湾 企 画 課	条例	静岡県港湾管理条例	集客機能付待合所の整備	1	920円/m ² ・日 ※開業はR9.4以降の見込み	0	R8.4.1
計		1 事務		1		0	

〔指定管理施設〕

○ 新設するもの（指定管理施設）

(単位：千円)

課名	区分	条例名等	改定理由	項目数	主な内容	新設による 増収額	適用 年月日
觀 政 光 課	条例	日本平山頂シンボル施設の設置及び管理に関する条例	受益者負担の適正化	1	日本平夢テラス入館料 大人：100円 小中学生： 50円	15,700	R8.10.1
計		1 事務		1		15,700	

令和8年度当初予算における事業見直しの取組

事業見直しによる財源確保（一般財源ベース） 166 億円
(対前年比：+30 億円)

＜歳出の見直し＞998 事業 132 億円

- ・過去の決算等を踏まえた計上最適化
- ・年次計画、補助事業の見直し
- ・事業削減や進め方見直しによる時間外勤務の縮減ほか

＜歳入の確保＞80 件 34 億円

- ・国庫・ふるさと納税等の更なる確保
- ・県有施設へのネーミングライツ導入
- ・未利用県有地の売却、土地貸付ほか

事業見直しの取組

(単位：百万円)

項目	件数	見直し額 (一般財源ベース)	主な内容
I 歳出の徹底した見直し	998	13,179	
(1) 事業の廃止・休止・統合	230	2,279	・教育ネットワーク端末整備計画の進捗による減 ・世界お茶祭りの開催年から準備年への移行 ・関西・大阪万博の開催終了に伴う関連事業の完了 ほか
(2) 年次計画事業の見直し	57	2,396	・土壤汚染判明による特別支援学校の整備計画見直し ・公園維持補修費における工事の平準化 ほか
(3) 決算乖離	98	1,107	・過去の決算乖離等を踏まえた計上適正化 (地震・津波対策促進費交付金 ほか)
(4) 広報経費の見直し	40	118	・県民だよりの新聞折り込み回数の見直し ・富士山の日新聞広告の削減 ほか
(5) 補助事業の見直し	88	2,012	・実績に基づいた補助件数、内容の見直し (企業立地補助金、再エネ導入促進補助金 ほか)
(6) 電算経費の見直し	18	171	・県HPやシステムの保守・改修等の仕様見直し ほか
(7) 施設管理経費の見直し	30	239	・警察施設の修繕計画の見直し ほか
(8) 旅費・需用費の見直し	100	145	・県有施設における電気料の計上適正化 ・教職員の出張旅費の見直し ほか
(9) 人員配置等事務の効率化	11	2,387	・事業の削減や進め方見直しによる時間外勤務の縮減 ・県債の発行年限の見直しによる利払い額の縮減 ほか
(10) その他	326	2,325	・基金事業から国補助事業への転換による県負担額の見直し ・教職員住宅の解体を取止め、建物付き売却へ変更 ほか
II 歳入の確保	80	3,387	
(1) 国庫、外部資金の新規獲得	14	477	・地域未来交付金の獲得 ・指定管理鳥獣捕獲等事業交付金の獲得 ほか
(2) 寄附金の活用	18	564	・ふるさと納税の活用（個人、企業）
(3) 県有資産の有効活用	7	343	・歳計現金の運用方法（利率等）見直し ・未利用県有地の土地貸付等 ・ネーミングライツの導入（草薙総合運動場 ほか）
(4) その他	41	2,003	・県有不動産の売却（三島教職員住宅跡地 ほか） ・空港建設等基金の活用 ・遺失物売り払い収入の確保
合 計	1,078	16,566	

R8当初予算 新規政策推進枠一覧（政策分野指定型）

(単位：千円)

区分	事業名	内 容	R8当初 (2月補正含む)
I 未来を創る力			275,920
①所得向上・事業創造			222,920
くら環	環境ビジネス普及拡大事業費 (新規政策推進枠分)	環境ビジネスを普及・拡大するため、環境系スタートアップと大企業等とのマッチングを実施	15,300
スポ文	インバウンド消費倍増推進事業費 (新規政策推進枠)	インバウンドによる県内消費を倍増するため、富裕層旅行者にニーズの高いコンテンツに特化した誘客を促進	70,000
スポ文	観光二次交通高度化事業費	インバウンドによる需要拡大を目指すため、静岡空港の国際線に接続するバス等の実証運行を実施	40,000
経産	伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	スタートアップのモデル旅館への入居費等を支援 ・上限額：1,100千円 ほか	12,000
経産	スタートアップ支援事業費 (新規政策推進枠分)	次世代産業関連プロジェクトと県内外のスタートアップの連携強化 ・ピッチ、交流会 ほか	8,000
経産	農地利用効率化推進事業費助成 (新規政策推進枠分)	スマート農業技術等を導入する法人に対する支援 ・補助額：2,500千円/法人（定額）	5,000
経産	農を支える元気な担い手支援事業費 (新規政策推進枠分)	新規就農者向け支援の拡充 ・オンライン経営力養成研修の実施 ・AI技術を活用した就農相談システム開発	9,000
経産	早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業費	森林活用フィールドを基盤に新たなビジネスモデルの実証・構築 ・早生樹等導入 ほか	12,000
経産	新水産業モデル構築促進事業費	水揚げに依存しない新たな収益確保のため、地域資源を活用したコンテンツ創出や人材の確保・育成を実施	17,000
経産	デジタル人材確保育成事業費 (所得向上・事業創造分)	地域企業が行うAI新ソリューション開発経費等を支援 ・補助率：1/2（上限5百万円）	30,000
警察	サイバー犯罪捜査等強化推進事業費 (新規政策推進枠分)	増加するサイバー事案に対応するため、静岡県サイバーセキュリティ戦略本部を設置	4,620
②地域交通のリ・デザイン			53,000
交通	地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費	地域交通の役割分担の最適化を推進 ・ライドシェア等のデータ収集・分析 ・自動運転バスの実装支援 ほか	53,000
II 豊かな暮らし			461,091
③こどもまんなか社会			182,540
健福	しづおかみんなで子育て応援推進事業費	こどもまんなか社会を実現するため、子育て環境の整備や子育てを社会全体で応援する仕組みを構築	84,000
経産	デジタル人材確保育成事業費 (こどもまんなか社会分)	次世代の産業人材を確保・育成するための取組を推進（AIエンジニアコンテストほか）	30,000
経産	ものづくり未来発見事業費	職場体験等を通じた製造業をはじめとする産業人材の確保・育成	30,000

(単位：千円)

区分	事業名		内 容	R8当初 (2月補正含む)
	教育	静岡県学校情報化推進事業費等（新規政策推進枠分）	全ての子どもたちが安心して学ぶため、個に応じた指導・支援を行う体制を構築	38,540
④安心の医療体制				40,000
	健福	地域医療機能最適化推進事業費助成	地域における医療機能の最適配置と持続可能な医療提供体制の構築を促進 ・対象：地域医療連携推進法人	40,000
⑤女性・若者・外国人が活躍する社会				218,551
	企画	インターナルカルチュラル社会実現事業費	インターナルカルチュラル社会を実現するため、多文化共生施策を展開 ・行動戦略策定に向けた調査・分析 ほか	56,800
	くら環	男女共同参画推進事業費（新規政策推進枠）	男女共同参画を推進するため、固定的な性別役割分担意識等を解消	21,751
	経産	若者インターンシップ推進事業費	誰もが働きやすく活躍できる環境整備のため、意識啓発や企業の受入環境を整備	30,000
	経産	外国人材活躍推進事業費	外国人材活用による労働力不足解消のため、外国人材の採用前から採用後までを包括的に支援	55,000
	経産	若者・女性職場定着のためのハラスメント対策推進事業費	社会全体でハラスメント防止の機運醸成を図るため、事業者等への啓発・支援を実施	15,000
	教育	理系人材育成事業費	理系分野で活躍する女性を拡大するため、ワークショップやサイエンスラボの開催、人材育成に必要な備品を整備	40,000
⑥地域に誇る文化			—	20,000
	スポ文	文化の力を活用した地域活性化事業費	経済効果を文化芸術に再投資する好循環を形成するため、文化芸術の力を観光やビジネスに活用	20,000
III 防災・安全				57,896
⑦地震・津波対策				57,896
	危機	防災対策強化事業費	孤立支援対策の強化（FUJISANの改修ほか）	30,000
	くら環	プロジェクト「TOUKAI—0+」総合支援事業費（新規政策推進枠分）	伊豆半島の災害対策を強化するため、緊急輸送ルート沿いの建築物の耐震化を促進	10,896
	健福	難病等対策推進事業費（新規政策推進枠分）	在宅で人工呼吸器を装着する難病患者等の災害時の事前避難入院への補助	1,000
	健福	要配慮者の避難対策促進事業費	災害発生時に支援が必要な要配慮者の避難を確保するため、避難行動支援の取組を強化	9,000
	交通	建設技術者人材バンク創設事業費	建設の退職技術者を対象とした人材バンク制度を創設	7,000
合 計				794,907

R8当初予算 新規政策推進枠（ウェルビーイング指標分析型）

(単位：千円)

区分	事業名	内 容	R8当初
総務	S N S 活用広報推進事業費	本県誕生150周年を契機として、本県への関心や認知度を向上する取組を展開	14,000
企画	二地域居住推進事業費	伊豆地域の二地域居住を推進するため、県、市町、民間が一体的に取組を推進 ・実証事業の実施 ほか	9,100
スポ文	e スポーツ未来共創事業費 (指標分析型分)	娯楽性が高く、県内企業や中高校生の部活動が始まっている「eスポーツ」を拡大 ・旗揚げイベントの開催 ほか	11,500
経産	第二創業促進事業費	事業承継を成長の契機と位置付け、引き継いだ経営資源を活かした「第二創業」の創出を支援	20,000
計			54,600

R8当初予算 新規政策推進枠（企業提案型）

(単位：千円)

区分	事業名	内 容	R8当初
くら環	男女共同参画推進事業費（新規政策推進枠）	男女共同参画を推進するため、固定的な性別役割分担意識等を解消 ・A Iを活用した県職員対象の基礎調査	1,936
スポ文	e スポーツ未来共創事業費 (企業提案型分)	娯楽性が高く、県内企業や中高校生の部活動が始まっている「eスポーツ」を拡大 ・プロeモータースポーツリーグの開催	6,000
交通	地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費（ライドシェア等広域共同運行管理推進事業分）	複数の自治体が参画できる共同利用型公共ライドシェアプラットフォームを構築	20,000
交通	地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費（地域交通人流データ活用推進事業分）	県内公共交通等の乗降データを収集・分析 ・35市町分	20,000
計			47,936

R8当初予算 新規政策推進枠一覧（職員提案型）

(単位：千円)

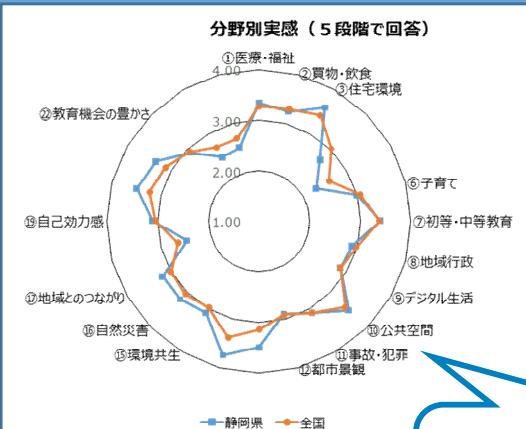
区分	事業名	内 容	R8当初
企画	デジタルトランスフォーメーション推進事業費 (新規政策推進枠分)	職員による「デジタルD I Yラボ（チーム）」を立ち上げ、庁内の課題・要望を解決する業務アプリを開発	3,000
くら環	N P Oと副業人材による豊かな地域づくり事業費	N P Oの入手不足解消するため、N P Oと県職員を中心とした副業人材のマッチングを支援	3,000
健福	ひきこもり対策推進事業費	若年層のひきこもりへの切れ目ない支援をするため、仮想空間上にメタバースを用いた新たな居場所を創出	628
計			6,628

- ・従来の客観的指標に加え、**県民の幸福実感を重視した政策立案**を展開
- ・**ウェルビーイング指標**の分析結果をもとに事業を立案

多角的な視点から分析

- ・県民の実感と客観的指標の関係
- ・年代、性別、地域ごとの特徴 など

ウェルビーイング指標



客観的指標

統 計

事業実績

など

政策分野毎の
強み・弱み

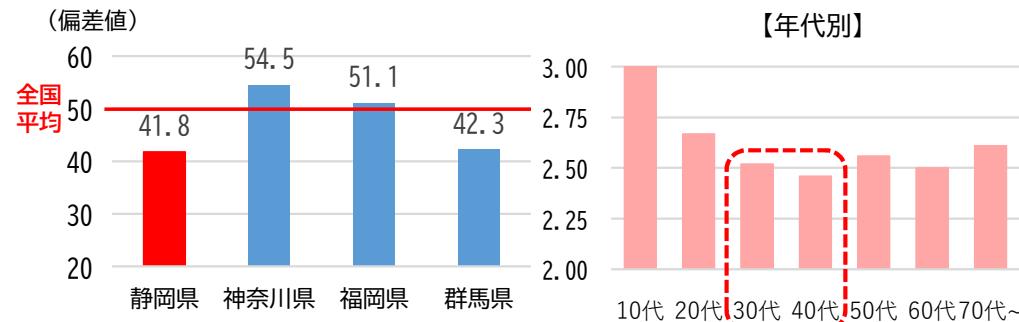
新しい政策の立案

県民目線に立った
事業手法の見直し

事業創造 – 第二創業の促進 –

主観指標

Q 暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある



(参考：客観指標)

<開業率の推移> (単位：%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4
全国	4.4	4.2	5.0	4.3	3.9
静岡県 (順位)	4.0 (21)	3.9 (23)	4.6 (20)	3.8 (23)	3.6 (18)

<他県の開業率(R4)>

神奈川県	4.2%
福岡県	4.5%
群馬県	3.5%

分析

- 大都市圏の神奈川県等と比較して満足度が低く（開業率も全国平均以下）、特に30代、40代の満足度が低い
- 大都市圏は、起業が比較的容易だが、本県の主力産業である製造業は初期投資が大きいため、新規創業が難しい
- 一方、多くの中小企業が事業承継期を迎えており、既存の人材や技術などの経営資源を活かした新規事業の創出が適している

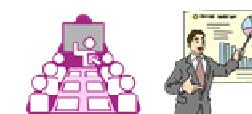
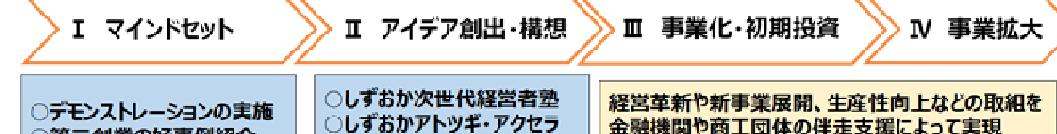
※ 本ページ以降に記載の事業のうち、交付金申請の都合により2月補正とした経費は、R8当初予算に含んでいます。

政策立案

- 30～40歳代の満足度を高めるため、若手経営者（候補）に対する「次世代経営者塾」を開催
- 特に成長志向の高い経営者に対して、ビジネスプランの構想から事業化までを伴走支援（アクセラレーションプログラム）
- アクセラレーションプログラムの成果発表のピッチイベントを開催し、外部投資家とのマッチングを支援

第二創業の促進

後継者等の第二創業の担い手が自社の経営資源を見つめ直し、事業の可能性を構想から実装まで一貫して磨き上げるなど、新たな挑戦を始めるための環境づくり



・地域経済の持続的発展と新陳代謝の促進
・企業の付加価値向上、生産性向上
・売上高100億円企業の創出



自走可能な経営者コミュニティの形成・地域エコシステムの構築

○しづおかアツギ・ネットワーク
○先輩経営者によるメンタリング

次世代経営者の果敢な挑戦が地域に新たな活力を呼び込む好循環を生み出す

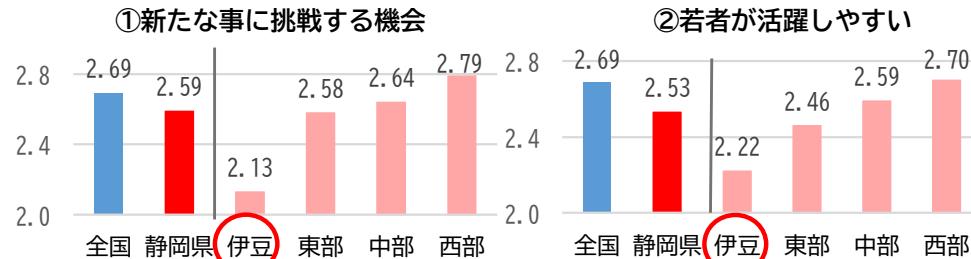
【経済産業部 経営支援課】

第二創業促進事業費（新規） 2,000万円

地域活性化 – 二地域居住の推進 –

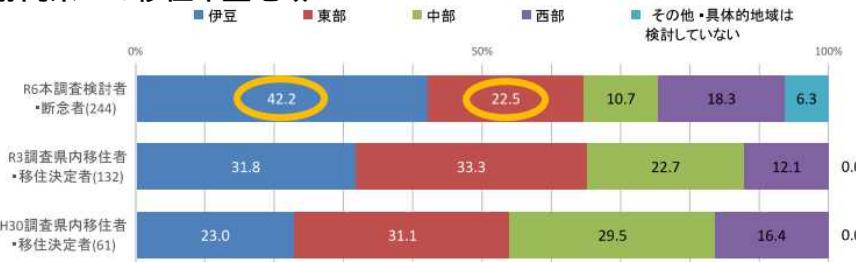
主観指標

Q ①暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある
②暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある



(参考：R6 静岡県への移住に関する調査)

静岡県への移住希望地域



分析

- 人口減少・高齢化により地域の担い手が不足しており、事業創造や若者活躍に対する満足度が低い
特に、人口減少が著しい伊豆地域は、満足度が低い傾向
- 人口減少社会の中で、地域の豊かさを維持するためには、都市と地方の人材の好循環を生み出すことが有効
- 静岡県は、首都圏に近接する「二地域居住」の適地
特に、伊豆地域は移住先として人気が高く、関心層にアプローチしやすい

政策立案

- 県の魅力を発信するほか、東伊豆町をフィールドとして、交通費、住居費の負担の実証事業を実施
- 民間企業と連携して首都圏から人を呼び込む体験ツアーを開催

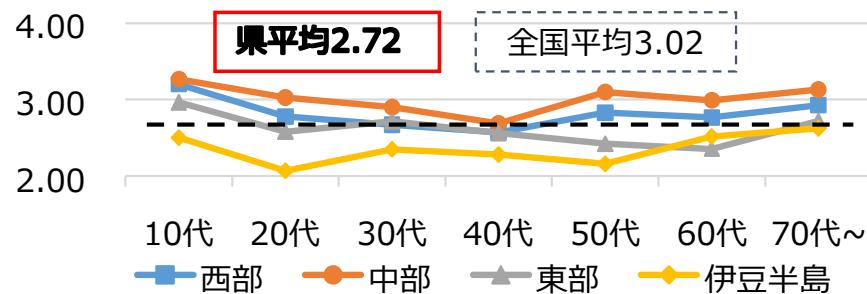


【企画部 企画課】

二地域居住推進事業費（新規） 910万円

主観指標

Q 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動できる



<県内乗合バスの推移>

区分	運行路線		伸び率 (%)
	2013	2023	
事業者	1, 675	1, 324	△21.0
市町自主運行	288	412	+43.1
計	1, 963	1, 736	△11.6

分析

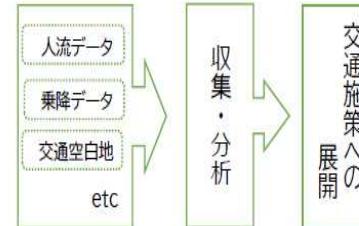
- 静岡県の移動・交通分野の数値は、[年代、地域を問わず満足度が低い](#)
- 乗合バス路線の全体数は減っているが、[市町自主運行バスの割合は増加しており、公の負担が増える傾向](#)
- 移動の確保は生活の満足度につながるが、[バスなどの路線維持は、困難になりつつある](#)

政策立案

- [乗降データ等の分析](#)に基づく交通施策を展開
- 市町の圏域を超えた[広域共同運行による公共ライドシェア](#)等の展開を支援
- 自動運転を実装するため、[国補助に県単独で上乗せ補助する集中支援を行い、全県に展開](#)

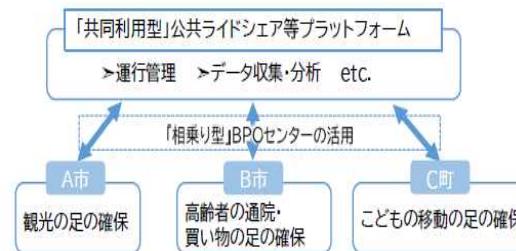
○データに基づく交通分析

人流データや交通事業者が所有するデータ等を分析し、県内交通の最適な役割分担を整理



○公共ライドシェア等共同運行管理

公共ライドシェア等の実施に必須となる運行管理について、民間のノウハウを活用し、市町が共同で利用できるプラットフォームを構築



○自動運転実装化支援

自動運転バスの早期の社会実装を目指し、先進自治体の実証実験を財政面から支援

- R8は[新富士駅～富士駅間](#)で実証実験を行う富士市を支援
- ロールモデルとして県内各地域で自動運転サービスを展開



▲自動運転バス（イメージ）



▲路車協調システム（イメージ）

【交通基盤部 地域交通課ほか】

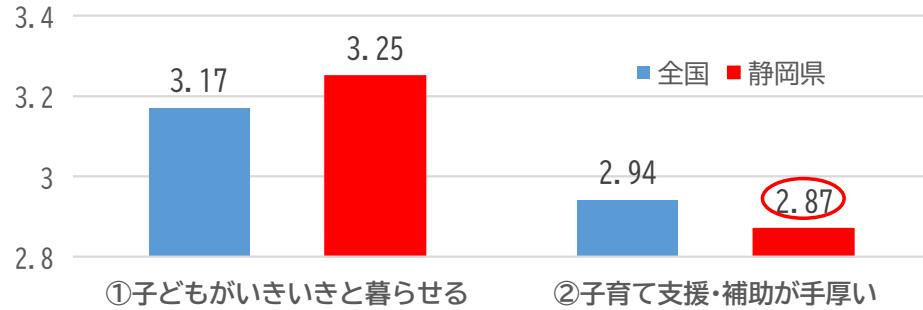
[地域公共交通「静岡リ・デザイン」推進事業費（新規）
9, 300万円 \[2月補正含む\]](#)

子育て

— 子育て応援機運の醸成 —

主観指標

Q ①暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる
②暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い



(参考：客観指標)

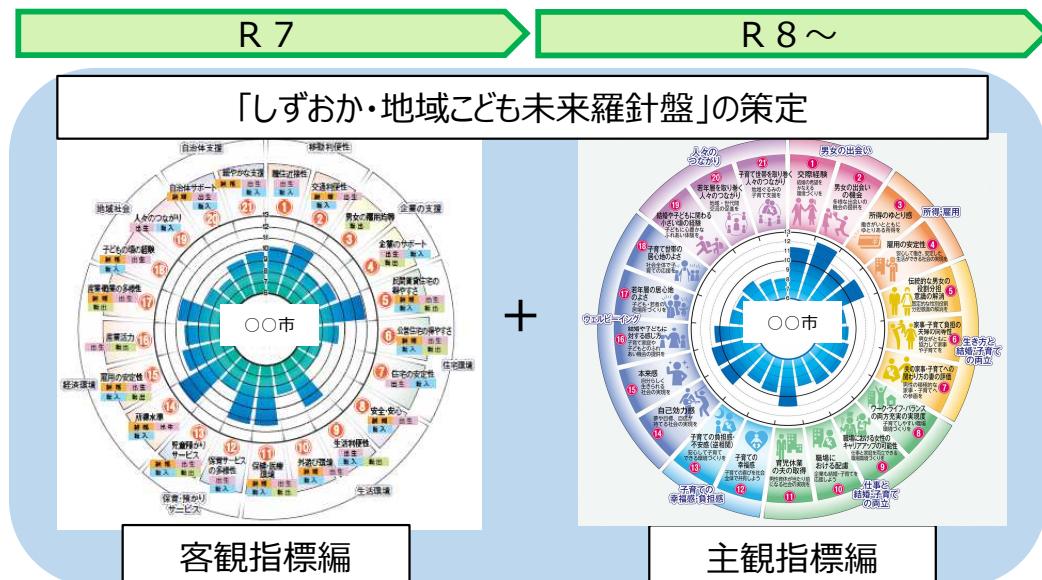
- ・子育てが社会から応援されていると思う県民の割合：35.4%
- ・静岡県合計特殊出生率：1.19 ※過去最低 (R6)

分析

- ・子どもの生活環境への満足度が高い一方、子育てが社会から応援されている実感が低く、親の負担感が大きい
- ・子育ての様々な支援策が、子育てしている人に実感を伴つて届いていない
- ・少子化が進む中、その抑制を図りつつ、満足度の向上につながる「少子化に適応した子育て環境の整備」に取り組むことが効果的

政策立案

- 子育てに関する主観調査を行い、住民の価値観や子育てニーズを見える化する「しづおか・地域こども未来羅針盤」（主観指標編）を策定
- 市町等が策定する少子化対策、少子化に適応した子育て環境の整備に関する戦略に基づく取組を支援
- 地域とともに子育て環境の改善に取り組む民間事業者や団体を支援（子育て応援パーキング、ベビーカーシェアリング等）



【健康福祉部 こども政策課】

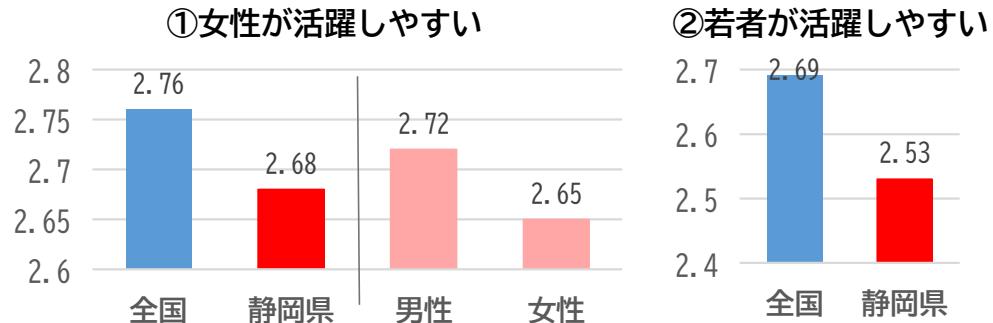
しづおかみんなで子育て応援事業（新規）

8,400万円

女性・若者活躍 — 理系人材確保 —

主観指標

Q ① 暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
② 暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある



(参考：客観指標)

大学進学者（女子）の理系進学割合

（単位：人、%）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	計
進学者数	8,583	8,280	8,420	8,332	7,920	41,535
理系	1,703	1,825	1,853	1,944	1,817	9,142
割合	19.8	22.0	22.0	23.3	22.9	22.0

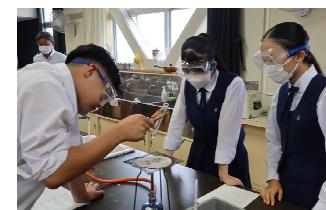
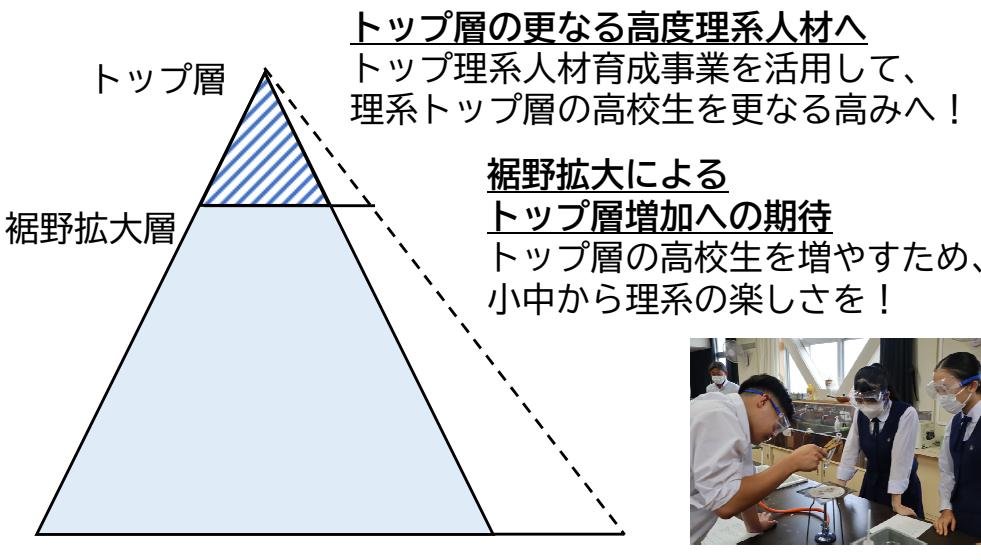
分析

- 大学進学先で理系分野を選択する女性の割合が低い
- 中学校卒業時に理系能力の大きな男女差はないが、大学入学時に女性の割合が大幅に減ることから、進学先や職業に対するアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）が影響していると考えられる

政策立案

- 進路選択前の早い段階から、小中学生や保護者に対して、多様なロールモデル・キャリアパスを提示
 - 女性のトップランナーによる講演
 - 女性起業家や先輩技術者等とのサイエンスカフェ（座談会）
- 保護者に向けたジェンダーバイアス解消セミナーの実施
- 小中学生を対象にした企業見学や体験講座の開催

持続的な成長と社会課題の解決に不可欠な意欲と能力に溢れる理系人材を育成



主観指標

Q ①町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
 ②私は、見知らぬ他者であっても信頼する
 ③私は町内の人方が自分をどう思っているかが気になる
 ④女性が活躍しやすい ⑤若者が活躍しやすい



静岡県多文化共生基礎調査 (R6)

外国人が日本人に親しみを感じる割合	70.1%
日本人が外国人に親しみを感じる割合	45.7%

Q 日本人は、外国人が地域の活動に参加できるよう支援すべきだ



分析

- 静岡県民は「多様性・寛容性」が低く、日本人県民が外国人に親しみを感じている割合は、外国人県民が日本人に親しみを感じている割合に比べ低い
- 一方で、外国人の地域活動への参加を支援すべきと考える県民の割合は高く、[外国人が地域の担い手として活躍することを求めている](#)
- 本県の外国人の在留状況は、地域によるばらつきが大きいため、[地域ごとの実態に適した対策が効果的](#)

政策立案

- 外国人も日本人も相互に理解し合い、安心して暮らし、活躍することが出来る「インターナショナル社会」の実現を目指す
- 行動戦略策定の基盤となる[外国人県民の状況を調査・分析](#)
- 日本語教育の質の向上を重視した中級レベルの[オンライン日本語教育カリキュラムの作成・試行](#)

● 外国人県民の状況調査・分析



● オンライン日本語教育カリキュラム作成・試行



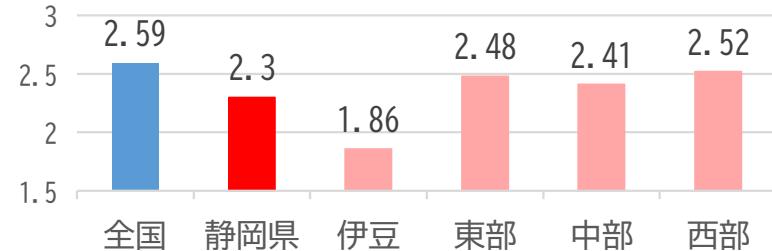
【企画部 多文化共生課】

インターナショナル社会実現事業費（新規）

5,680万円

主観指標

Q 私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある



(参考：客観指標)

<国内のeスポーツ市場規模の推移>



分析

- 遊び・娯楽の満足度は、特に伊豆半島地域で低く、地域差が大きい
- eスポーツは、娯楽性が高く、老若男女・障害の有無を問わず誰もが参加できるとともに、オンライン上で行うため、地域差がなく、市場の拡大も予想される
- 県民の娯楽の満足度を高めるほか、幅広い産業への波及や雇用の創出など、高い政策効果が期待できる

政策立案

- 県民に親しみのあるリアルスポーツ※をバーチャル空間で体験できるイベントや富士スピードウェイを活用したモータースポーツのリアル×バーチャルイベントを実施し、eスポーツの裾野を拡大
※サッカー、野球、自転車等
- テックビート静岡や静岡S O I Pにおけるイベントを通じ、県内外の企業間連携やマッチングを創出

リアルスポーツとeスポーツの融合

モータースポーツ



eモータースポーツ



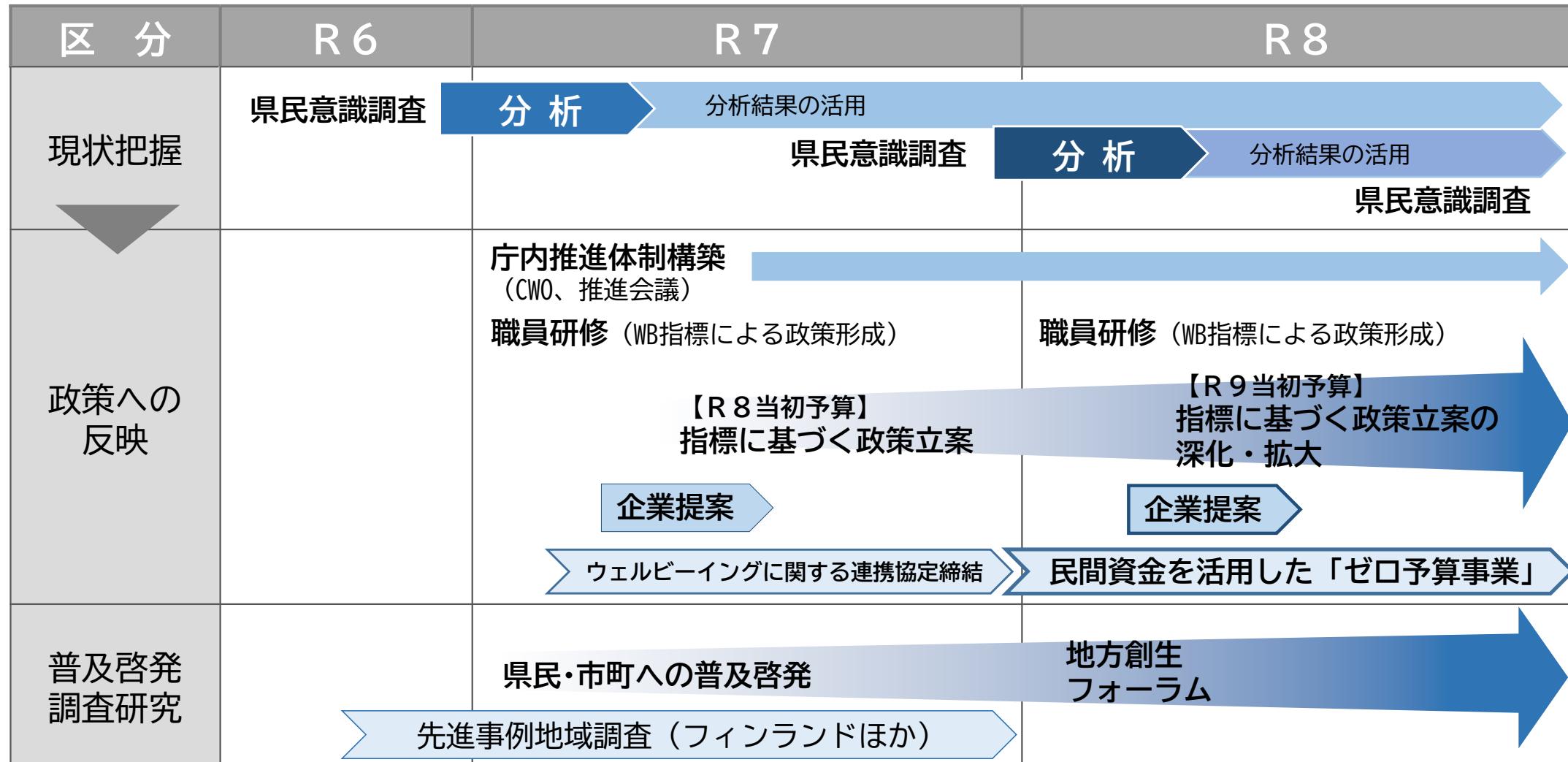
©iRacing

富士スピードウェイでのeモータースポーツ体験（企業提案）

【スポーツ・文化観光部 スポーツ政策課】

eスポーツ未来共創事業費（新規） 1,750万円

ウェルビーイングの推進



(参考) 県内で広がる取組

ウェルビーイング 研究会

市町の有志職員による
情報交換・勉強会



磐田市
ウェルビーイング
指標策定

市町



浜松市
ウェルビーイングアワード



三島市
市民ミーティング

民間企業

中期活動指針の基本方針に
ウェルビーイングを位置付け
(中部経済連合会) など

ゼロ予算事業 — シニア創業による地域振興 —

Policy Fundとは

- (株)PoliPoliが、本県との連携協定に基づき、ウェルビーイング推進をテーマに民間から事業提案を募集
- 民間リーダーの寄付金による基金を活用して、民間で「小さく」「素早く」実証実験を行い、成功事例を県に提案し、社会課題の解決を加速



現状・課題

- 浜松市天竜区は人口減少や高齢化が進み、30年後には人口は半分以下となり、高齢化率は50%を超える
※2024年度天竜区の高齢化率は、47.4%
- 産業の担い手不足や、地域コミュニティの活力維持が課題となる中、住民の過半を占める高齢者の活躍は欠かせない
- 元気な高齢者が、幸福を感じながら地域を支える担い手として再活躍できる地域を実現するため、まずは、シニア層の働くことへの不安（不慣れなIT作業やバックオフィス）を解消し、第一歩を踏み出すことが効果的

政策立案

- シニア層の働く事への不安解消や年齢にとらわれず前向きにチャレンジするマインド醸成を行うセミナーを開催
- シニア人材の創業を包括的、継続的に支援できる体制の検討
- 様々な場でアンケートやヒアリングを実施し、生きがいや、社会とのつながり、自己効力感の向上といったウェルビーイングの向上を確認・検証

